

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	12,199,976	11,434,103	15,966,936
経常利益 (千円)	1,614,481	1,019,367	1,942,474
四半期(当期)純利益 (千円)	1,160,405	683,832	1,358,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,116,264	701,855	1,317,925
純資産額 (千円)	17,224,856	17,583,247	17,426,503
総資産額 (千円)	19,648,248	19,969,189	19,610,147
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	85.15	50.18	99.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.55	87.93	88.75

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.53	4.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年4月23日に、HIOKI KOREA CO.,LTD.を新たに設立したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーの国内における生産額は、リーマンショック以降徐々に回復してまいりました。しかし、当期に入り世界経済の減速及び長期化する円高等の影響により、下降傾向となっております。これにともない、当社グループの国内における販売状況は厳しさを増しております。一方、海外販売の状況は、海外半導体メーカーの生産調整により当社自動試験装置の売上高が低迷し、また、欧州債務危機及び中国における景気減速の影響を受け、総じて低調に推移いたしました。

当社は、従来から環境・エネルギー関連分野を重点市場として開拓してまいりましたが、今年4月に経済産業省が主幹する「エネルギー管理システム導入促進事業補助金」の管理運営企業に認定されたことを契機に、電力監視システム等の拡販に注力してまいりました。

当期は韓国に自動試験装置の拡販のために、同製品の検査治具の生産から修理を行い、また、韓国ユーザーに様々なサポートを提供するための子会社を設立いたしました。米国、中国、インド、シンガポール、そして韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に対して6.3%減少し、114億34百万円になりました。利益面では、売上高の減少に加え、海外半導体メーカー向けの在庫についてたな卸資産評価損が発生し、営業利益及び経常利益はそれぞれ前年同期比37.7%減の10億16百万円、同36.9%減の10億19百万円になりました。また、四半期純利益は同41.1%減の6億83百万円になりました。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
自動試験装置	2,210,341	17.8	1,909,147	16.2	301,193	13.6
記録装置	2,041,492	16.4	1,976,345	16.7	65,146	3.2
電子測定器	4,337,716	34.9	3,978,737	33.7	358,979	8.3
現場測定器	2,887,871	23.2	2,909,066	24.6	21,195	0.7
周辺装置他	950,726	7.7	1,045,587	8.8	94,860	10.0
合計	12,428,148	100.0	11,818,884	100.0	609,263	4.9

売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
自動試験装置	2,265,388	18.6	1,665,958	14.6	599,430	26.5
記録装置	1,962,776	16.1	1,915,346	16.8	47,430	2.4
電子測定器	4,171,062	34.2	3,906,998	34.2	264,063	6.3
現場測定器	2,864,099	23.5	2,922,850	25.6	58,751	2.1
周辺装置他	936,650	7.7	1,022,950	8.9	86,300	9.2
合計	12,199,976	100.0	11,434,103	100.0	765,873	6.3

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、43億33百万円（前年同期比11.9%減）、海外売上高比率は37.9%になりました。

受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
国内		7,386,386	59.4	7,185,191	60.8	201,195	2.7
海外	アジア	3,826,569	30.8	3,440,689	29.1	385,879	10.1
	アメリカ	674,513	5.4	698,767	5.9	24,253	3.6
	ヨーロッパ	278,253	2.2	284,035	2.4	5,781	2.1
	その他の地域	262,425	2.1	210,201	1.8	52,223	19.9
	計	5,041,761	40.6	4,633,693	39.2	408,067	8.1
合計		12,428,148	100.0	11,818,884	100.0	609,263	4.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
国内		7,282,633	59.7	7,100,628	62.1	182,004	2.5
海外	アジア	3,727,194	30.6	3,161,190	27.6	566,003	15.2
	アメリカ	663,212	5.4	614,115	5.4	49,097	7.4
	ヨーロッパ	277,324	2.3	293,443	2.6	16,119	5.8
	その他の地域	249,612	2.0	264,724	2.3	15,112	6.1
	計	4,917,343	40.3	4,333,474	37.9	583,868	11.9
合計		12,199,976	100.0	11,434,103	100.0	765,873	6.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,584,800	135,848	-
単元未満株式	普通株式 42,365	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,848	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	-	397,200	2.83
計	-	397,200	-	397,200	2.83

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く)は、397,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	6,873,138
受取手形及び売掛金	2,510,967 ²	1,880,928 ²
商品及び製品	387,126	349,945
仕掛品	1,012,981	767,997
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,177,638
繰延税金資産	163,871	379,718
その他	44,582	93,905
貸倒引当金	1,023	892
流動資産合計	11,336,375	11,522,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,247 ¹	4,085,150 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	255,788	252,999
工具、器具及び備品(純額)	417,879	493,362
土地	1,796,890 ¹	1,796,890 ¹
建設仮勘定	30,000	-
有形固定資産合計	6,608,805	6,628,403
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	231,376
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	234,617
投資その他の資産		
その他	1,406,041	1,583,788
貸倒引当金	769	-
投資その他の資産合計	1,405,272	1,583,788
固定資産合計	8,273,772	8,446,809
資産合計	19,610,147	19,969,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,940	444,901
未払法人税等	183,365	328,185
賞与引当金	336,401	597,200
役員賞与引当金	-	13,500
その他	622,349	351,165
流動負債合計	1,543,056	1,734,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	113,350
繰延税金負債	284,168	257,138
その他	272,973	280,499
固定負債合計	640,587	650,988
負債合計	2,183,644	2,385,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,208,209
自己株式	761,420	761,447
株主資本合計	17,544,386	17,683,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,842	15,731
為替換算調整勘定	132,994	139,855
その他の包括利益累計額合計	140,836	124,124
少数株主持分	22,954	24,265
純資産合計	17,426,503	17,583,247
負債純資産合計	19,610,147	19,969,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,199,976	11,434,103
売上原価	7,452,508	7,386,292
売上総利益	4,747,467	4,047,811
販売費及び一般管理費	3,116,908	3,031,458
営業利益	1,630,558	1,016,352
営業外収益		
受取利息	4,487	3,907
受取配当金	18,091	16,302
受取家賃	6,051	5,903
助成金収入	14,880	30,862
雑収入	28,073	20,162
営業外収益合計	71,584	77,137
営業外費用		
支払利息	3,136	3,984
売上割引	62,615	61,705
為替差損	19,355	5,587
雑損失	2,553	2,844
営業外費用合計	87,661	74,123
経常利益	1,614,481	1,019,367
特別利益		
固定資産売却益	59	164
特別利益合計	59	164
特別損失		
固定資産売却損	460	37
固定資産除却損	2,253	3,410
投資有価証券評価損	710	-
貸倒引当金繰入額	9,161	-
特別損失合計	12,586	3,448
税金等調整前四半期純利益	1,601,954	1,016,083
法人税、住民税及び事業税	459,547	572,924
法人税等調整額	24,018	242,034
法人税等合計	435,528	330,889
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,425	685,193
少数株主利益	6,019	1,361
四半期純利益	1,160,405	683,832

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,425	685,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,763	23,573
為替換算調整勘定	23,397	6,911
その他の包括利益合計	50,161	16,662
四半期包括利益	1,116,264	701,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,676	700,544
少数株主に係る四半期包括利益	2,587	1,311

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年4月23日に、当社100%出資の「HIOKI KOREA CO.,LTD.」を新たに設立したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円
土地	100,000千円												
建物	266,702千円												
構築物	4,664千円												
土地	100,000千円												
建物	266,702千円												
構築物	4,664千円												
2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,942千円	2. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,346千円								
受取手形	3,942千円												
受取手形	6,346千円												
3. 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> </table>	従業員銀行借入に対する保証	22,165千円	3. 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">16,587千円</td> </tr> </table>	従業員銀行借入に対する保証	16,587千円								
従業員銀行借入に対する保証	22,165千円												
従業員銀行借入に対する保証	16,587千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	516,920千円
のれんの償却額	117,083千円
	減価償却費 562,640千円
	のれんの償却額 -

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月5日 取締役会	普通株式	204,406	15	平成24年6月30日	平成24年8月24日	利益剰余金

(注)平成24年2月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおり
ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,237,497	526,297	1,377,358	12,141,153	58,822	12,199,976	-	12,199,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,177,792	-	-	1,177,792	134,939	1,312,732	1,312,732	-
計	11,415,290	526,297	1,377,358	13,318,946	193,761	13,512,708	1,312,732	12,199,976
セグメント利益 又は損失()	1,339,192	20,183	188,765	1,548,141	4,531	1,543,609	86,948	1,630,558

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び

不動産管理業等を含んでおります。

2.調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更しております。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの記載を省略しております。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円15銭	50円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,160,405	683,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,160,405	683,832
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,193	13,627,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 204,406千円

(2) 1株当たりの金額..... 15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 平成24年8月24日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月30日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。